

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	河川海岸清掃美化事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	生活環境の向上				
施策	環境美化活動を推進します				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	非常勤化
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市河川愛護活動報奨金交付要領・河川海岸愛護事業費補助金交付要綱・地域環境保全対策費補助金交付要綱				
事業概要	①市内の河川において、自治会等が行う美化活動に対する報奨費交付事務及び県補助金に関わる事務。 ②海岸清掃業務委託の発注事務及び県補助金に関わる事務。（平成27年度より国庫補助に変更あり）				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	報奨費の交付団体数	計画値	229.00	230.00	230.00	230.00
		実績値	220.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	実施面積が増加しても予算額の増額が困難なため、実施単価を下げることで対応している。 海岸清掃について国庫補助が創設されたので、県費補助（1/3）から国庫補助（7/10）に切り替えた。
活動単位の評価	市内の河川美化活動（除草、清掃及び浚渫、ゴミ拾い等）を行った団体数は、増加していないが実施面積等が増えているため、面積割額が減少してしまった。
見直しが必要な項目	河川の維持管理費の削減のため、市民との協働による活動が不可欠であるが、参加者の高齢化による安全の確保の観点から、危険な箇所での作業は市が今後も実施していく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	協働の観点から、今後も継続して実施できるよう、団体数や実施面積ではなく、生活環境の向上が実感される内容での活動に重点を移していく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	実施団体構成員の高齢化等、実施が困難になりつつある現状に対し、場所の設定の変更や、実施内容の見直し等を検討していく必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	生活環境の向上のため、今後も継続して実施していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	幹線道路関連事業（道路・街路）				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	①道路整備事業の内、補助金や交付金等の特定財源の採択対象外の市単独事業において道路整備をおこなう。 道路整備に伴う、測量設計業務及び道路整備工事。 ②道路整備における補助金や交付金事業のために先行して行う調査等の業務委託。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業実施路線に対する 関連工事整済延長	計画値	1,217.00	1,753.00	2,503.00	2,883.00	3,255.00
		実績値	1,217.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業実施路線に対する 関連工事整済延長	計画値	1,217.00	1,753.00	2,503.00	2,883.00	3,255.00
		実績値	1,217.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し 及び改善の経過	
活動単位の 評価	西之島17号線の道路改良工事に着手し、今後円滑な事業推進に努める。
見直しが必要な 項目	国庫補助金への採択事業になるよう検討が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の 選択と集中	幹線道路築造工事に関連する補助対処外事業として推進する。 西之島17号線の道路改良工事を実施。
具体的な 改革・改善 の内容・時期 ・効果	
活動単位の 中長期的な方向性	市単独事業で実施している事業について、交付金等の対象事業に移行し財源確保に努める必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	堀之内駒場線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度	平成34年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	道路幅幅 L=1,760m W=16.0m (両側歩道) 本路線は、150号バスから県道豊田竜洋線までを南北に結ぶ重要な幹線道路であり、近隣の数多くの公共施設のアクセス道路として、早急に道路の幅及び歩道設置を行う。 ①道路幅及び新設する道路用地を土地所有者より用地買収する。 ②道路幅及び新設する道路用地に支障工作物に対し移転もしくは撤去する。 ③両側に歩道を有する道路改良工事。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	88.00	90.00	91.00	92.00	94.00
		実績値	88.80	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	88.00	90.00	91.00	92.00	94.00
		実績値	88.80	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	県道磐田竜洋線との交差点協議及び北工区の線形について公安委員会と協議を行い、交差点の暫定供用することが可能となった。道路改良を継続する。
見直しが必要な項目	県道磐田竜洋線より北側工区の線形について再検討する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	県道豊田竜洋線までの県道協議及び交安協議を締結し、事業の推進を図る。地権者の協力を得て計画通り事業を進捗を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	道路整備における道路構造や構造物の設計について検討する。
活動単位の中長期的な方向性	設計業務を早期に実施し県道磐田竜洋線より北側工区の事業完成年度及び事業費の見直しする必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	高木蛭池幹線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度	平成36年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	<p>道路拡幅新設 L=5930m W=18.0m (両側歩道)</p> <p>本路線は、平成10年3月に策定された西遠都市圏総合都市交通計画において、都市圏の骨格を構成する都市圏主要道路として位置付けられている。新市のJR東海道線以南を西は浜松市と、東は袋井市及び掛川市とを結ぶ広域道路網の整備路線のうち、都市計画道路竜洋磐田豊田線から県道豊浜磐田線までの延長5930mを道路整備を行う。①道路詳細設計及び用地物件調査②道路整備に伴う用地買収③道路整備に伴う物件移転補償④道路改良工事</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	51.50	53.10	55.20	58.20	63.20
		実績値	50.90	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	51.50	53.10	55.20	58.20	63.20
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	道路新設に伴う歩道植樹帯を植樹樹に変更し樹木の維持管理費の軽減を図った。
活動単位の評価	豊島工区について工事に着手した。今後も継続して整備促進を図る。 植樹樹のにすることにより街路樹の維持管理費の軽減を実行できたが、今後整備進捗に伴い維持管理区間が増加するため維持費の確保が必要となる。
見直しが必要な項目	植樹する樹木は、維持管理が容易な樹木を選定し維持管理費の軽減を図る。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	前野工区の交差点改良を推進させる。 豊島工区の用地取得を先行する。 今後も現状の資源を継続して早期整備を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	植樹の種類を選定し、維持管理費の軽減に努める。 国庫補助金が減額しているため整備個所の集中を検討し効率よく整備を推進する。
活動単位の中長期的な方向性	相当な未整備区間があるため継続的に整備を促進させる必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	気子島赤池幹線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	平成32年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	道路拡幅 L=720m(～H19→L=510m) W=16.0m(両側歩道) 本路線は、JR豊田駅へのアクセス道路として重要な路線であり、通学通勤の歩行者も増加しているため、歩道設置及び道路の拡幅をするものである。 ①道路詳細設計及び用地物件調査 ②道路整備に伴う用地買収 ③道路整備に伴う物件移転補償 ④道路改良工事				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	事業進捗率(直接事業費ベース)	計画値	89.80	92.70	96.20	98.00	99.00
		実績値	91.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率(直接事業費ベース)	計画値	89.80	92.70	96.20	98.00	99.00
		実績値	91.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B:現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	道路用地の用地買収及び物件補償を計画通り実施することが出来た。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B:現状のまま継続
活動単位の選択と集中	県道との交差点改良について継続して協議するなかで早期整備を図る。 用地買収、物件補償を促進させる。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	平成29年度完成に向け他事業との事業費調整を図り整備促進を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	匂坂新天龍幹線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度	平成33年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	道路幅幅 L=480m W=16.0m (両側歩道)				
	本路線は、磐田市西部地域を南北に縦貫する環状道路として位置づけられ、小中高の通学路でもあるため、都市計画道路として早急に整備するものである。 ①道路改良工事 ②物件補償				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業進捗率(直接事業費ベース)	計画値	74.70	74.80	80.00	85.00	90.00
		実績値	74.10	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率(直接事業費ベース)	計画値	74.70	74.80	80.00	85.00	90.00
		実績値	74.10	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	道路改良工事を48m及び物件移転補償を実施し、事業の進捗を図ることが出来た。
見直しが必要な項目	占用している地下埋設物の移設のため完成年度の延伸を検討。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	小中高の通学路であるため、早急な整備が求められている。 地下埋設物が多いため、H28に占用物の移設に集中し本線整備の延伸を調整する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	地下埋設物の移設に期間を要すことから完成年度の延伸を検討する必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	通学路であるため、他事業との事業費調整を行い早期完成を目指す。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	大藤1号線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度	平成31年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	道路改良 L = 650m 本路線は、円滑な通行を確保するため県道横川磐田線より磐田スポーツ交流の里「ゆめりあ」までの道路改良及び、本路線から市立総合病院への右折レーン新設に伴う交差点改良を整備を行う。 ①測量詳細設計 ②道路改良工事 ③交差点改良工事				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	68.90	71.40	73.80	90.00	100.00
		実績値	68.90	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	68.90	71.40	73.80	90.00	100.00
		実績値	68.90	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	道路改良を推進し、円滑な交通を確保することが出来た。今後も、事業の進捗を図る。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	道路整備を推進し、歩行者及び通過車両の安全を図る。 H27に完成した交差点以南の円滑な交通を確保する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	老朽化した橋梁の架替工事費が大きく国庫補助金の減額傾向のため、事業期間の延伸を検討する必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	早期供用開始をにより交通の円滑化を図るため、他事業との調整する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	一色宇兵衛新田幹線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度	平成33年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	道路拡幅新設 L=910m W=16.0m (両側歩道) 本路線は、国道150号交差点と現在整備中の150号バイパスを結び、大型商業施設のある岡田地区を抜け、磐田市中心部を通り国道1号へ至る見付岡田線に接続する主要幹線の整備である。 ①道路詳細設計及び用地物件調査 ②道路整備に伴う用地買収 ③道路整備に伴う物件移転補償 ④道路改良工事				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	37.00	40.00	55.00	70.00	80.00
		実績値	33.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	37.00	40.00	55.00	70.00	80.00
		実績値	33.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	用地買収、物件移転補償を実施し道路整備事業を推進している。
見直しが必要な項目	国道150号線バイパスの進捗に併せ、事業期間の延伸を検討する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	国道150号バイパスのアクセス道路だけでなく津波対策からも早期整備が求められている。用地買収、物件移転補償に併せ道路改良工事の整備促進を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	国道150号線バイパスの進捗に併せ、年度事業量の増加を検討する必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	国道150号線バイパスの進捗に併せ、年度事業量の増加を検討する必要がある。



平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	磐田山梨線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成16年度	事業終了年度	平成36年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	豊島加茂線から中泉110号線（道路拡幅）西工区 L=170m W=16.0m（両側歩道） 中泉110号線から中泉172号線（道路新設）東工区 L=360m W=16.0m（両側歩道） 本路線は、豊島加茂線から東進する未整備区間を市中心部への重要なアクセス道路として整備するものである。 ①道路詳細設計及び用地物件調査 ②道路整備に伴う用地買収 ③道路整備に伴う物件移転補償 ④道路改良工事				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	32.00	33.00	35.00	38.00	41.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	32.00	33.00	35.00	40.00	50.00
		実績値	30.60	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	西工区の車道部分が完成し円滑な交通が確保できた。
活動単位の評価	西工区の車道部分が完成し円滑な交通が確保できた。 引き続き事業の進捗する。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	東側工区の調査・設計を行い、事業の計画を策定する。 東工区の用地取得に努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	用地取得等に時間を要すうえ、事業費が大きいことから完成年度の見直しを検討する必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	用地買収、物件移転補償が伴うため事象完了年度について検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	大立野福田幹線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成36年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	道路拡幅新設 L=1700 W=14~16m (両側歩道) (北工区 L=1000m、南工区 L=800m) 本路線は、JR新駅と国道150号線を南北に結ぶ幹線道路であるため、鎌田第一特区画整理区域より県道豊浜磐田線までをアクセス道路として早急に道路整備を行い、円滑な交通と歩行者の安全を図る。JR新駅開業に併せ、北工区(L=1000m)を優先的に整備する。 ①道路詳細設計及び用地物件調査 ②道路整備に伴う用地買収 ③道路整備に伴う物件移転補償 ④道路改良工事				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	事業進捗率(直接事業費ベース)	計画値	10.60	18.30	30.50	40.00	50.00
		実績値	6.10	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率(直接事業費ベース)	計画値	10.60	26.70	42.70	56.70	67.30
		実績値	6.10	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	用地測量・橋梁設計業務が完了し、2級河川倉西川の河川協議が整った。今後、用地買収・物件補償及び道路整備を引き続き行う。
見直しが必要な項目	JR新駅開業に併せ北工区を優先的に整備する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	北工区の用地取得を先行する。 道路計画箇所の土質が軟弱であるため、用地取得箇所の地盤改良工事に着手する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	JR新駅開業に併せ北工区を優先的に整備する。
活動単位の中長期的な方向性	JR新駅と150号線を結ぶ幹線道路であるため円滑な交通網を図るため継続した整備を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	森本下万能幹線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成13年度	事業終了年度	平成30年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	道路拡幅 L=660m W=12.0m (両側歩道) 本路線は、都市計画道路立野森本線を整備しJR豊田町駅へのアクセス道路及び歩行者の安全確保を図るため道路整備を行う。 ①道路拡幅及び新設する道路用地を土地所有者より用地買収する。 ②道路拡幅及び新設する道路用地に支障工作物に対し移転もしくは撤去する。 ③両側に歩道を有する道路改良工事。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	77.70	78.90	80.20	100.00	0.00
		実績値	77.50	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	77.70	78.90	80.20	100.00	0.00
		実績値	77.50	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	用地取得及び道路改良工事を実施した。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	未整備区間の早期整備のため、用地取得に努める。 事業効果を高めるため用地取得箇所の改良工事を推進する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	向笠62号線改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	(道路法・アスファルト舗装要綱)				
事業概要	道路幅 L=700m W=9.75m 本路線は、市道向笠62号線県道浜松袋井線より袋井市見取工業団地に至る道路整備を行い円滑かつ安全な通行の確保を図る。 ①道路幅及び新設する道路用地を土地所有者より用地買収する。 ②道路幅及び新設する道路用地に支障工作物に対し移転もしくは撤去する。 ③両側に歩道を有する道路改良工事。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	整備済延長累計	計画値	100.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	整備済み延長	計画値	100.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	道路改良工事をL=213m実施し、全線の道路整備が完了したことにより円滑かつ安全な通行の確保出来た。
見直しが必要な項目	用地取得に時間を要しているため一部整備内容の見直しが必要となる。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成27年度完成。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	歩道橋架橋事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	主要幹線道路の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度	平成28年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	河川法				
事業概要	<p>今之浦川に自歩道橋（仙体橋・南大橋）を架橋する。                      県事業に今ノ浦川改修に併せ、仙体橋及び南大橋に自歩道橋を架設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南大橋（w=2.5m）</li> <li>・仙体橋（w=2.5m）</li> </ul>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	80.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	82.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率（直接事業費ベース）	計画値	80.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	82.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	整備事業が渇水期に限定されるなかで円滑に事業推進をしている。
見直しが必要な項目	施工が河川渇水期に限定されるため、橋梁に付帯する事業を精査し発注の平準化を図る必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	歩行者の交通を確保するため早期完成する必要がある。 南大橋、仙体橋とも平成28年度完了予定している。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	渇水期に限定される事業のため、付帯する整備については精査し、発注の平準化を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	道路側溝舗装新設改良事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	生活道路の維持・管理を推進します				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	道路法・アスファルト舗装要綱				
事業概要	自治会要望に基づく生活道路の改良整備 ①側溝改良・舗装・道路拡幅等の自治会要望事項による工事				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	工事発注件数	計画値	150.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事発注件数	計画値	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	自治会要望工事として100件の道路改良工事を発注し整備することが出来た。
見直しが必要な項目	要望件数が増加しているため、自治会と協議し優先順位や要望内容の見直しなどの協議が必要。 また、事業費が大きい要望について、交付金対象事業の採択を検討し財源確保に努める必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	住民に身近な要望工事であるため、財源を確保し実施件数を増やすように工夫する。 要望内容に基づき自治会長と協議の上、工事発注する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	緊急性及び危険性を考慮し地域性に沿った工法を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	今後、新設改良事業以外にも維持修繕にも重点を置き他事業との調整を図る必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	橋梁補修事業（長寿命化修繕計画）				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	生活道路の維持・管理を推進します				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	非常勤化
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	河川法・道路法				
事業概要	橋梁長寿命化 橋梁の長寿命化や健全性を把握するため、5年毎に橋梁を近接目視による定期点検を実施し、点検結果に基づき修繕計画を策定し橋梁の長寿命化を図る。 平成30年度までは現在の長寿命化計画を推進し、長寿命化を図る。 ①近接目視による橋梁定期点検を5年毎に行う。 ②長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕を実施し橋梁の長寿命化を図る。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	橋梁点検の実施橋（H26～H30）	計画値	435.00	855.00	1,275.00	1,696.00	330.00
		実績値	536.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	橋梁点検の実施橋（H26～H30）	計画値	435.00	855.00	1,275.00	1,696.00	330.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	点検対象橋梁が増加したことから、小規模橋梁について嘱託職員による橋梁点検を実施した。
活動単位の評価	東名高速道路跨道橋のうち、西原大橋、水路橋の長寿命化修繕工事が完了した。 今後も、第三者被害防止のため、緊急輸送路になっている東名高速道路・1号バイパス跨道橋を優先的に長寿命化を図る。 橋梁点検は、69件を点検業務委託、小規模橋梁432件を嘱託職員により点検業務を行った。
見直しが必要な項目	点検対象橋梁が増加したことから、小規模橋梁点検を土木技師の経験ある元職員などを非常勤職員として実施していく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	JR跨線橋の近接目視点検を実施し橋梁の長寿命化対策を検討することにより第3者被害の防止に努める。 H26年度より、近接目視による橋梁定期点検を実施し橋梁の健全性を把握する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	橋梁修繕に併せ、点検業務を行う事でコスト削減に努めた。 小規模橋梁は嘱託職員による直営点検することでコスト削減に努めた。
活動単位の中長期的な方向性	今後、近接目視による橋梁定期点検が5年毎に義務付けられたことにより、橋梁の損傷部の早期発見や健全性から長寿命化対策が推進されることとなる。 橋梁点検業務のため委託費の確保が必要となる。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	橋梁補修事業（耐震補強）				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	生活道路の維持・管理を推進します				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成22年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	橋梁耐震事業 市指定緊急輸送路上にある15m以上の橋梁の耐震化を図る。 また、第三者被害が想定される、跨道橋及び跨線橋についても順次耐震補強対策を実施していく。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	耐震補強済の橋梁	計画値	14.00	15.00	15.00	16.00
		実績値	14.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	耐震補強済の橋梁	計画値	14.00	15.00	15.00	16.00
		実績値	14.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	市指定緊急輸送路上の橋梁のうち、今之浦大橋・野箱大橋が完了し、前川橋上部工耐震化に着手することが出来た。
見直しが必要な項目	2級河川は、河川協議において施工期間が渇水期に限られるため、管理者との協議を行い河川以外の工事を早期発注し事業の平準化に努める必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	地震の減災対策として、早期に整備が必要である千手堂橋の調査・設計に着手し、早期完成を目指す。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	前川橋下部工耐震工事は当初2か年を計画したが、工法検討及び、県・漁協との協議により単年度施工が可能となりコスト縮減に繋がった。
活動単位の中長期的な方向性	緊急輸送路の耐震化は急務であるため引き続き事業を推進する必要がある。



平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	県河川工事関連事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	道路網の整備				
施策	生活道路の維持・管理を推進します				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	<p>・県による管理河川の改修事業に伴い、橋梁の掛替が必要となり、市道の付け替えや橋梁の整備を県の改修事業と合わせて実施してもらい、費用の一部を負担する。</p>				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	不要な橋梁については、県、地元と協議し、橋の架け替えを実施せず事業費の抑制を図った。
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	災害を未然に防ぐため河川改修の早期完了が必要であり、河川の整備計画や、橋梁（市道）の整備方針を、県、地元と協議して事業を進めていく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	河川改修の早期完成と、それに伴う市道、橋梁整備の効果的な実施を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	通学路整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	交通安全対策の充実				
施策	交通安全施設の整備を推進します				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	道路法・道路構造令磐田市が管理する市道の構造の技術的基準等を定める条例				
事業概要	通学路整備 ①平成24年度8月に実施した通学路総点検の結果を踏まえて、交通事故の撲滅をめざし、ハード面からの交通安全対策の一環として通学路を整備するものです。 ②国指導による通学路合同点検により通学路の要対策箇所の確認。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	整備済路線数	計画値	4.00	4.00	5.00	5.00
		実績値	4.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	整備済路線数	計画値	4.00	4.00	5.00	0.00
		実績値	4.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	通学路整備を計画している4路線のうち、3路線に着手し1路線が完了した。 今後も、歩行者の安全確保のため事業を推進する。 通学路合同点検を実施し危険箇所の確認を行った。
見直しが必要な項目	今後、通学路合同点検結果により整備路線を追加し、歩行者の安全確保する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	通学路合同点検より危険と感じる通学路は相当数あるため、早期に整備完了する。 通学路整備として3路線を整備し、そのうち1路線（小島平間幹線）を完成させる。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	通学路整備として早期完了することにより歩行者の安全性向上が期待できる。
活動単位の中長期的な方向性	今後も通学路合同点検を実施し、要対策箇所を改善することにより歩行者の安全を確保していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	普通河川等改修事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	治山・治水対策の充実				
施策	治水関連施設の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等					
事業概要	市の管理する普通河川・排水路等の改良・修繕を行う事務。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	自治会要望件数	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	64.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	排水路改修延長	計画値	1,000.00	1,000.00	10,000.00	1,000.00	1,000.00
		実績値	1,507.40	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	普通河川等の老朽化により、今後自治会からの要望事項も増加すると考えられる。
見直しが必要な項目	最近の集中豪雨等により、普通河川等の改良や適正管理が必要になってくる。集中豪雨等の風水害から市民を守るためには、重要な事業の一つである。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	前年度、自治会要望で提出された河川の修繕や改良を実施するが、渇水期にしか工事が出来ないものも多い。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	最近の被害状況より優先度を決めて修繕や改良を渇水期に工事を実施する。
活動単位の中長期的な方向性	最近の集中豪雨等により、普通河川等の適正管理が必要になってくる。集中豪雨等の風水害から市民を守るためには、今後も治水対策として重要な事業である。

## 平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	久保川治水プロジェクト事業（総合内水緊急対策事業）				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	治山・治水対策の充実				
施策	治水関連施設の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度	平成30年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	河川法・文化財保護法・鉄道事業法・下水道法				
事業概要	①新たな雨水管渠・ポンプ場を建設し、大雨時の雨水を河道拡幅により流下能力が向上した今ノ浦川へ強制的に排水することで、二之宮・中泉地区の浸水被害の解消を図る。 ②県においては、今ノ浦川総合内水対策緊急事業により、河川拡幅改修事業を施行している。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	進捗率（単年度分）	計画値	3.40	5.70	9.70	4.30	0.00
		実績値	3.40	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	雨水管渠整備延長	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	建築基準法の耐震基準が変更になったことと資材、人件費の高騰による建設費を見直した。事業実施期間をH28年度までからH30年度までに見直しをした。
活動単位の評価	今まで順調に事業が推進している。今後も課題等が発生すると思うが、早期完成が出来るようにチームワークで乗り切っていきたい。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	H26年度から、谷田川のポンプ場新設が開始され、完成はH29を目指している。 H27年度から、西御殿川のポンプ場新設が開始され、完成はH30を目指している。 雨水渠枝線は、住居に隣接している場所の工事となるため、事前準備、近隣住民への周知が、事業成功へのカギを握る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	交付金の決定金額が満額つかないため、事業の延伸も考えなくてはいけない。
活動単位の中長期的な方向性	ポンプ場の新設工事は、コスト削減、工程管理に注意を払い、詳細かつ綿密な事業スケジュールの作成に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	都市下水道施設管理事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	治山・治水対策の充実				
施策	治水関連施設の整備を進めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	下水道法・河川法				
事業概要	排水ポンプ場と都市下水道等浸水被害を防止する施設の維持管理及び排水ポンプ場の更新・増設を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	運転管理委託数	計画値	11.00	11.00	11.00	12.00	13.00
		実績値	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	運転管理委託数	計画値	11.00	11.00	11.00	12.00	13.00
		実績値	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	排水ポンプ場運転管理業務を3月から10月までの監視体制を24時間に変更した。上記以外は、8：30～17：15の監視体制である。
活動単位の評価	更新・増設を実施する優先順位と事業費の平準化がポイントになる。老朽化した施設が多いため、更新を進めたいが浸水被害が出ている地域もあるため、増設も早期に進めたい。更新・増設に多額の事業費が必要になる。
見直しが必要な項目	近年、雨の降り方が変化して来ているため、状況により排水ポンプ運転の仕方も変更する必要がある。久保川治水プロジェクト事業との調整が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	更新・増設を実施する優先順位と事業費の平準化がポイントになる。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	近年、雨の降り方が変化して来ているため、状況により排水ポンプ運転の仕方も変更する必要がある。久保川治水プロジェクト事業との調整が必要である。更新・増設に多額の事業費が必要になる。
活動単位の中長期的な方向性	老朽化した施設が多いため、更新を進めたいが浸水被害が出ている地域もあるため、増設も早期に進めたい。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	河川水位監視システム整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	治山・治水対策の充実				
施策	迅速な情報提供に努めます				
所属名	建設部道路河川課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	非常勤化
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等					
事業概要	磐田市内の雨量と河川等の水位を、集中監視するシステム ①システムのサーバー更新 ②監視ポイントの構築（増設、変更等） ③システムの運用と維持管理				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	河川水位、雨量の監視ポイント数	計画値	17.00	17.00	17.00	17.00
		実績値	17.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	河川水位、雨量の監視ポイント数	計画値	17.00	17.00	17.00	17.00
		実績値	17.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	監視ポイントの見直しを行い、竜洋地区内に監視ポイントを1箇所増設することが出来た。
活動単位の評価	大雨時河川水位状況を監視できるようになり、職員の配置基準や市民の避難行動の判断としても有効なシステムである。
見直しが必要な項目	サーバー2003のサポート期間が終了するため、システムの更新をする必要がある。 防災ホームページの更新に伴いシステムの変更と運用を見直す必要がある。 今後、新しいポンプ場が順次完成するため、増設の検討をする必要がある。 システムの構成上、監視ポイントの増設が出来ない。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	大雨時河川水位状況を監視できるようになり、職員の配置基準や市民の避難行動の判断としても有効なシステムであるため現況の監視体制を維持する必要がある。 しかし、現在のシステムでは増設が不可能なため、新たな増設するシステムが必要となる。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	危機管理課からの要望で支所に雨量計をつけて、職員の配置基準や市民の避難行動の判断としたいと相談があったため、今後システム変更等を検討する必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	今後、システムの維持管理や豪雨による監視場所等を検討する必要がある。